

## 7 審査結果の意見・講評

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱却し、緩やかな回復を続けている。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きがみられる一方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とした物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は力強さを欠くなど先行きは不透明な状況である。

このような中、本市においては、令和5年7月の大雨により発生した大規模な土砂災害・浸水被害の復旧や物価高騰に対応するため、一般会計において、13回の補正予算を編成するなど、必要な事業に積極的に取り組んだ。基金については、令和5年7月の大雨災害の復旧費用が膨らみ、近年行っていなかった財政調整基金の取崩しを10億円行うなどした結果、本年度末の一般会計の基金残高は、前年度より約12億8,400万円減少し、約220億9,600万円となり、特別会計を加えた基金残高は、前年度より約1億9,500万円減少し、約306億2,200万円となった。また、市債の残高も元金償還が順調に進んだため、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた未償還元金は、前年度より約42億4,800万円減少し、6年連続減の約1,303億6,800万円となった。

### (1) 一般会計について

本年度における一般会計の決算規模については、令和5年7月の大雨により甚大な被害が発生し、道路、河川等の施設の復旧に多額の費用を要したため、歳入が前年度より約41億1,000万円（2.8%）増加し約1,507億円となり、歳出も前年度より約42億3,300万円（2.9%）増加し約1,496億円となった。歳入と歳出の差額である形式収支は、約11億4,400万円のプラスとなった。翌年度に繰り越す財源は約3億7,400万円で、形式収支からそれを控除した実質収支は、前年度より約1億円（11.4%）減少し、約7億7,000万円のプラスとなった。

地方公共団体の財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、主に経常一般財源等である臨時財政対策債の減少により、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、95.6%と悪化した。地方公共団体の財政力を示す指数である財政力指数については、0.64で前年度と変わらず、財政事情は厳しい状況にある。

今後、加速度が増した人口減少などによる歳入環境の悪化や超高齢化の進展等による扶助費の増加に加え、長期化する世界的な物価上昇などにも対応が必要となるなど、市を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定される。また、多くの施設が老朽化し、財政負担の増大が見込まれることから、公共施設の削減や将来を見据えた事業の厳選・重点化など行財政改革を推し進め、安定的かつ持続的な財政運営に努められたい。

### (2) 特別会計について

本年度における10特別会計の決算規模については、歳入が前年度より約67億3,200万円（7.0%）増加し約1,025億円となり、歳出も前年度より約73億6,200万円（7.9%）増加し約1,004億円となった。なお、令和4年度をもって住宅新築資金等

貸付事業特別会計が廃止されたが、比較している前年度の数値は、住宅新築資金等貸付事業特別会計を含んだ11会計の合計値を用いている。

特別会計は、特定の歳入を特定の歳出に充当するもので、基本的に独立採算制である。本年度、競輪事業特別会計においては、インターネット投票が好調なこともあり、事業収入が増加し、一般会計に5億円（前年度は3億円）の繰出しを行うなど市の財政に貢献している。各会計においては、今後も、社会経済情勢の変化等を見据えた適切な対応に努め、事業収入の増収に取り組むなど、安定した運営に努められたい。

### (3) 事務処理の誤りについて

決算書及び決算附属書類は、おおむね適正に作成されていたが、一部に修正を要するものがあった。

特に今回は、使用料等の日割計算を行う際、本年度がうるう年であったにもかかわらず、年間日数に365日を用いた結果、金額が誤っているものも多く見られた。また使用料等の収入未済額について、誤った金額で調定を計上しているものもあった。これらの原因は、歳入事務に対する職員の理解不足や確認不足によるものであり、数値の正確性を担保できるチェック体制の確立や制度に対する職員の理解を深める取組の推進を行うなど、再発防止に努められたい。

また、令和2年度の決算審査において、債権の管理・回収方法について、関係部局が連携を進め、歳入と負担の公平性の確保に努めることや、債権を統括する専門部署の設置について検討することを求めていたが、具体的な進展が見られない。各部局において独自に債権管理を行っており、関係部局との連携が不十分であるため、職員の理解不足から、適正とは言えない債権処理を行っている部局も見られた。他自治体においては、債権管理条例を制定して、統一的な基準で債権管理を行っているところも多い。本市においても、適正な債権管理のために、その対応について早急に検討を進められたい。